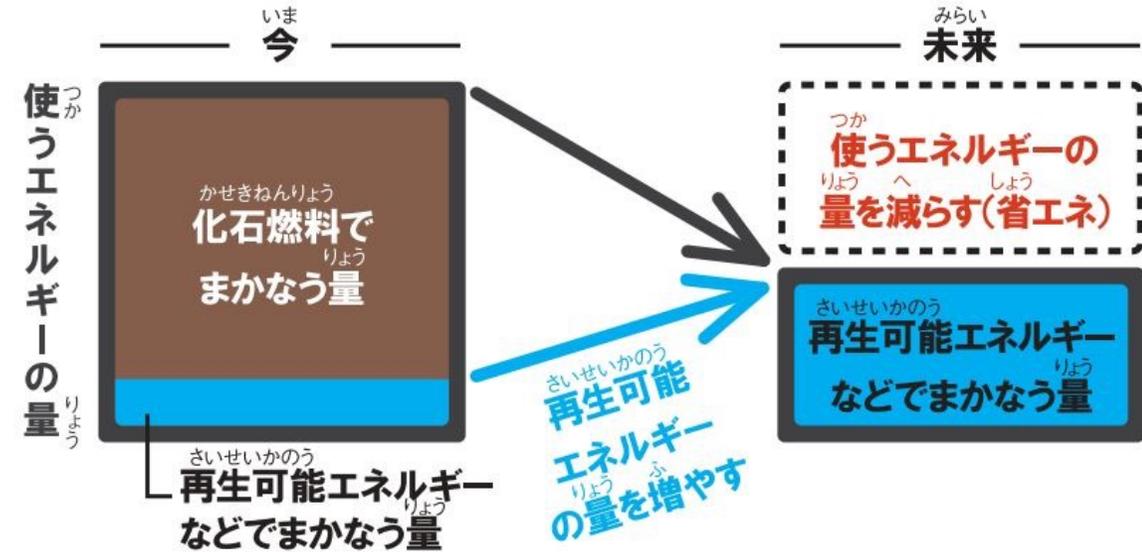


再生可能エネルギー
100%プランを作ろう
全体ふり返り

豊田陽介（気候ネットワーク）
toyota@kikonet.org

再エネ100%の達成方法：基本の考え方

- まずは省エネ、エネルギー効率の改善を進め使う量を減らす
- 必要なエネルギーを再生可能エネルギーで賄う
- 電力のみならず熱や燃料も転換していく



化石燃料とは
石炭、石油、天然ガスなどのこと。将来なくなる可能性が高い。使うと、二酸化炭素がたくさん出る。

再生可能エネルギーとは
太陽光、水力、風力などから得られるエネルギーのこと。使っても、二酸化炭素が全く(または、ほとんど)出ない。

再エネ100%の達成方法

省エネ

- まずはエネルギー消費量を把握する。
 - 家庭や事業所で、どんなエネルギー（種類）をどれだけ消費しているのか？
 - また、どんな機器を、どこで、どれだけ使用しているのかを把握する。
- 省エネ対策
 - 省エネ行動：無駄を減らす。頻度や時間、強さを見直す。家電製品では特に使用時間が大きな要因になる。
 - 高効率な機器や設備への更新：照明、冷蔵庫、エアコンの更新の際には、性能の高いものを選ぶようにするだけで大幅な削減になる。
 - 建物の断熱性能の向上：冷暖房機器の効率がいくら良くても、断熱性能が低いと改善効果は薄い。またヒートショック等健康被害の原因になる。

再エネ100%の達成方法

再エネ導入

- 再エネが増えないと再エネ100%には貢献できない
 - 現在の電力比率では20%程度。国の計画は2030年30-36%程度。
 - 2030年50%、2040年80-100%を目指そう！
- 家庭や事業所、地域で積極的に再エネ導入を進めることが重要
 - 家庭や事業所で太陽光発電を設置できないか？ **ゼロ円やPPAも活用**
 - 暖房用にバイオマス（ペレット、薪ストーブ）は利用できないか？
 - 家庭での設置が難しいのであれば、地域での再エネ事業に関われないか？
（市民・地域共同発電所や地域再エネ事業）
 - 全国の**再エネ事業を支援（寄付や投資）**することだってできる？
飯田市のおひさま進歩エネルギー（株）で、現在、小水力発電事業の出資募集中

再エネ100%の達成方法

電力切り替え

- 再生可能エネルギーの比率の高い電力を選択しよう。
 - まだの方は一度パワーシフト・キャンペーンのHPを見てみよう
<https://power-shift.org>
- 再エネを利用すること = 再エネが必要であることの意味表明
 - 大手電力会社や大手ガス会社の化石燃料や原子力からの電力を買い続けることは、それらを支持・支援することにもつながる。
 - 電力の選択を通じて、再エネが必要であることを示す。
- RE100やRE Actionなどの広がりによって、事業者においては、再エネ100%への転換は、遅かれ早かれ必要となる。（サプライチェーンへの広がり）
 - これから再エネ電力を選択する上で重要なことは、その電力会社を選ぶことが再エネを増やすことにつながるか否か（追加性の有無）になる。
 - 古い水力発電のように既にある発電所からの電力を買うだけでは再エネを増やすことには貢献しない。ただ再エネ電力であればOKとはならない

再エネ100%達成に向けたポイント 家庭

- 戸建て住宅であれば、**太陽光発電をはじめとする再エネ導入**が可能かどうかを検討する。
 - 太陽光については、既に家庭用電気料金を下回るので金銭的にそこまで難しくはない。近年は初期費用ゼロの**0円ソーラー**もある。
 - 場所や土地の制約などがあって難しい場合には、自宅以外の場所への設置や、地域での再エネ事業への参加を考える。（きょうとグリーンファンドのおひさま発電など）
- 太陽光発電の発電量が多く需要を上回るなら、蓄電池やEVへの蓄電・充電も選択肢になる。
 - もしもの**災害・停電時にも電力の利用が可能**。千葉や北海道でPV+EVで停電が続いても自給できたという報告もある。
- 直接使用することができない場合には、再エネ電力への切り替えを行う。再エネ100%電力を供給する会社もある（みんな電力、たんたんエナジー）。
 - 切り替えないままではいる = 化石燃料や原発にお金を払い続けること
 - 地域での**再エネを増やす活動**をしている**地域新電力**がおすすめ

再エネ100%達成に向けたポイント

事業所

- 事業所の場合、自社ビルや工場であれば、建て替えや移転の際にZEB基準を目指す。
- 既存の自社ビルや工場であれば、まずは省エネ診断を受ける。
 - オフィスでは照明のLED化や冷暖房機器の見直しが重要。
- 自社ビルや工場では、太陽光等の再エネ導入を実施する。
 - PPAなど新たなモデルの活用もできる。
- 電力調達にあたっては、再エネ電力比率の高い電力会社と契約。
 - RE100の基準を満たしていくためには、追加性が重要。
 - 全国の自治体の多くは、未だに電力調達基準で再エネ比率やCO₂排出係数を大手電力会社に合わせて低くしている

再エネ100%達成に向けたポイント

地域

- 地域での再エネ100%の実現にあたっては、できるだけ地域内の再エネを活用し、不足分を地域外からも調達していくという戦略になる（都市と地域の新しい関係）。
 - 地域の規模や産業によっても、地域内でのエネルギー消費量は大きく異なる。
 - エネルギーコストの流出を防ぎ、地域内に循環させることは地域経済にもプラスになる。
- 自治体においては、再エネ導入目標を立てるとともに、自らの率先導入、そして地域の市民、事業者等が再エネを活用できる政策を実施していくことが求められる。
 - 自治体自らの率先導入（公共施設への導入、再エネ電力切り替え）
 - 地域主体への支援政策（手続き緩和、補助金、情報提供、相談・アドバイス）
 - 地域の再エネ導入の担い手支援（企業局、自治体新電力）

再エネ100%達成に向けたポイント 国

- 再エネ100%の達成のためには、**目標とそのための政策が重要な**のは言うまでもない。
- 国が再エネに積極的になるためには、**市民・事業者・地域が再エネを求めていることを示す必要**がある。
 - 政策が変わって再エネが普及するのは当たり前。では、**どうやって政策を変えるのか？**
 - そのためには**自ら再エネ普及に取り組み、それをモデル化する、事業化する、政策化**することが重要。
- その転換の担い手づくりが、**国の政策を変える第一歩**になる。
 - **これが自然エネルギー学校・京都で目指していること！**

私の再エネ100%プラン

- 最終的なゴールは、日本のすべてのエネルギーを再生可能エネルギー100%に転換すること。
- そのために私ができること
 - 家庭での再エネ100%：戸建て、二人＋犬1頭
 - 再エネ比率の高い電力会社と契約
 - 省エネ家電への切り替え（LED、冷蔵庫、エアコン）
 - 住宅の窓改修と省エネDIY（リビング、寝室）
 - ゼロ円太陽光発電の設置を検討（1-2年以内）
 - 自動車の電気自動車への切り替え（3-5年後）
 - 再エネ推進のための取り組みに参加・支援する
 - 市民・地域共同発電所への寄付・投資（京都、大阪、広島）
 - 市民・地域共同発電所の建設（京都、大阪、福島、広島）
 - 地域新電力の設立支援

→自身が使うエネルギーを再エネに切り替えるとともに、再エネを少しでも増やすことに取り組む！